

明治末東亜同文会における中国教育に関する言説

— 『東亜時論』 に注目して —

張 賽 帥

1. はじめに

1.1. 時代背景・研究目的

古代以来中国は日本を小国と見る傾向があり、中国から見た日本は東亜の一国と軽視されてきた。しかし、日清戦争に敗れた中国は、近代化し、強国となった日本を見せつけられ、無視できなくなった。中国では敗戦によって旧来の体制への危機感が広まるとともに、日本から学ぼうという意識も興る特殊な状況が生じていた¹⁾。実藤恵秀（1943）は、日清戦争後から中国は「純粋な親日時代」²⁾に入り、日中両国は「他国人の眼には嫉ましいほど、それは親しい間柄であった」と言われるほど両者の関係が深まり、「日華親和の極点」とも言われたとし、そのような関係は日露戦争の頃まで続いていたと述べている³⁾。また、少し異なる観点から、レイノルズ（1987, 1993）は1898年から1907年までの十年間は日中関係の「黄金の十年（Golden Decade）」であり、両国は珍しく互いに融和し、教育及び文化の領域において極めて親密な相互交流が進んでいたと主張している⁴⁾。この時期、中国は日本からの文化の導入に熱心に取り組んだ。これは一方的に日本が中国から学んで文化を導入した隋唐時代とはまったく異なる方向での展開であった。呂順長（2012）は、日本への留学や視察、日本人教員の招聘、日本書籍の翻訳などについての日中両国の文化交流は、両国文化交流史上隋唐時代に次ぐ第二のピークだったと述べている⁵⁾。その中で重要な役割を果たしたのは「中国保全論」を提唱していた近衛篤磨を中心とする東亜同文会と東亜同文書院であった⁶⁾。

東亜同文会は、1901年に教育機関東亜同文書院を設立して以降、中国各地の現地調査や日中両国における新聞雑誌の発行などの活動を盛んに行った。それが、日本の諜報活動の一端を担っていたことは明らかである。戦後になってから、連合国軍総司令部（GHQ）は東亜同文書院を諜報機関だと判定した⁷⁾。他方で、東亜同文会は中国において日本の近代文化の普及を図る活動も行っており、それは文化侵略の側面も持っていた。東亜同文会、または東亜同文書院の性格については「日本帝国主義の尖兵」⁸⁾、「スパイ学校」⁹⁾、「文化侵略組織」と「対華侵略の特務機関」¹⁰⁾などと否定的に捉える見方が日中両国において広まっている。

丸山真男（1961）は、思想史の方法を論じた文章の中で、歴史をその結果から遡及的に判断するのではなく、「その初発点、孕まれて来る時点におけるアンビヴァレントなもの、つ

まりどっちにいくかわからない可能性、そういったものにいつも着目することが必要である」¹¹⁾と指摘している。そのような見方に立つならば、東亜同文会の評価も少なからず、異なったものになる可能性がある。東亜同文会が設立された時点では、複雑なネットワークが存在し、必ずしも最初から諜報員の育成や中国への侵略的姿勢に肯定的な態度を示していたわけではない。東亜同文会の動きには様々な構成員の意志が反映されており、多様な可能性を孕んでいた。東亜同文会は発足以来、教育事業を第一の事業として展開しており¹²⁾、草創期における東亜同文会が当時の中国の教育に対して持っていた認識や主張を分析することには重要な意味がある。

以下、本稿では、「教育に対する認識」という表現を用いるが、これは当時の中国における教育全般を対象としたものではなく、主として知識人、実務家の育成に関する教育についての現状認識を意味している。東亜同文会の機関誌『東亜時論』においては、ある程度の一貫性のある教育に対する認識に基づいて、清末における中国の教育の近代化に関する問題点や改革方針が論じられていた。

1.2. 先行研究

末期の清朝は日本への留学生派遣や教育視察、日本型教育制度の導入など教育面においても、日本に学ぶ取り組みを行っていた¹³⁾。その頃、東亜同文会は中国において、教育事業や調査出版事業などの活動を展開していた¹⁴⁾。

これまで東亜同文会についてはすでに多数の研究成果が出されている¹⁵⁾。代表的な先行研究である翟新（2001）は、日清戦争から満州事変に至るまでの東亜同文会の対外理念とその実践に着目し、極東における国際政治状況や中国の政治的変動の中で、同会が日本の対外政策に理念的な基盤を提供し、政府以上に「日本の国家目的を反映」していたと評している¹⁶⁾。

東亜同文会の教育事業に関しては、もっぱら東亜同文書院が注目されている。愛知大学東亜同文書院大学記念センター長を務める三好章は、東亜同文書院大学に「アジア主義」¹⁷⁾、「ビジネススクール」、「スパイ学校」という三つの側面があったと述べている¹⁸⁾。馬場毅（2017）は、東亜同文書院が「アジア主義的性格が濃厚な人材育成」を方針としていたことを強調しているが¹⁹⁾、他方で藤田佳久（2011）はもっぱら「ビジネススクール」としてこれを評価している²⁰⁾。一方、栗田尚弥（1993）は東亜同文書院自体が「日本政府と一線を画するものであったが」、北清事変と日露戦争を機に、「連帯」から「侵略」へと同会が「変質を遂げていく」こと、またその過程では様々な動きがあった実態を明らかにしている²¹⁾。しかし、一部では異なる見解もある。大島隆雄（2008）は、「書院が、厳密な意味でのスパイの養成を行ったという形跡はなかったといえる」として、「スパイ養成学校」であったことを否定する見方を示している²²⁾。

中国においては、黄新憲（1990）、蘇智良（1995）、林琳（2011）などが教育事業の展開について検討を行なっている²³⁾。黄は、東亜同文会による中国における学校開設を含む全ての文化事業について、日本による侵略拡張政策との関連性を明らかにしており、教育事業を手段として、植民政策を進め、結果的に文化侵略を行ったと指摘している²⁴⁾。それに対して、蘇の研究は、東亜同文会の中国における教育事業活動を日本の中国侵略という側面に加え、「日本近代中国学」分野の人材養成や日中人民の相互理解の深化などに貢献した積極的な側面もあったとしている²⁵⁾。また、林も中国研究分野における専門家の育成や、残された調査資料の歴史的な意義を明らかにしている²⁶⁾。以上の先行研究では、一般的に学校の開設、諜報員の育成、調査研究の実行についての実態解明や、教育が中国への侵略を補完するという論点に関心が向けられている²⁷⁾。いずれにせよ、初発点における同会の教育に対する認識については、実証的に論究されていないように思われる。

草創期における東亜同文会の教育に対する認識の実態をつかむのは容易ではない。ここでは、東亜同文会の機関誌『東亜時論』に掲載された主張を踏まえ、当時の同会関係者が持っていた認識を整理していく。近代日中関係史、日中外交史の研究において、中国に関する経済・政治などの内容が充実する『東亜時論』は、当時の日本の中国観や中国政策の解明に役立つ、非常に重要な参考史料とされている²⁸⁾。『東亜時論』は、執筆者が多彩であり、多様な立場の言論が掲載され、多方面の人々の中国観の基礎になっており、中国観の変化を考察する絶好の史料である²⁹⁾。『東亜時論』は機関誌として市販されていたが、同時代の総合雑誌と異なり、主張や見解に一定の組織的背景があるため、同会が持つ性格・役割を逆照射することができる³⁰⁾。

管見する限り、『東亜時論』の論説を取り上げ、中国における教育事業を検討している唯一の研究は、細野浩二（1982）の「東亜同文会の対外認識と文化工作の構図」³¹⁾である。細野は『東亜時論』の第一号、近衛篤磨の「帝国の位地と現代の政治家」と江藤新作の「支那改善策」、第二号、中井喜太郎の「支那に対する四国同盟」と有賀長雄の「支那保全論」、第十三号の「東洋問題に対する主客の地位」（無署名）、第十八号の「東亜に対する慢性的侵略」（無署名）、原口聞一の「告別之辞（対清策之本領）」、第十九号の「時機失ふべからず」（無署名）、第二十三号の「日支両国民の交際と其性格の異同」（無署名）、第二十四号の「支那問題の局面」（無署名）、第二十五号の「公爵近衛会長の演説」、合計 11 本の論説を取り上げている。この研究では、東亜同文会の対欧米列強認識を東亜同文書院の開設・運営及び人材養成の視点から検討し、東亜同文書院の設立は西欧列強のアジア侵略やロシアの南下政策に対する危機感に対応しようとした結果であり、また、中国に対する「経済侵略」の尖兵の養成を目的としていた、という見解を示している。この研究の主な関心は東亜同文書院にあり、日本の外交政策を踏まえた書院の設立経緯と目的を検討の対象としているため、中国における教育に対する認識を論じる言及は多くはない。

一方、加藤祐三（1978・2010）の『東亜時論』に関する研究は、「雑誌の概略」から、「東亜同文会結成までの経過」を紹介し、中国に対する「保全」論を「改善」論へと移行していた論調の変化を概略的に研究している³²⁾。そして、翟（2001）の研究「中国改革論－『東亜時論』と『亜東時報』を中心に－」は、中国の改革に関連するものを論じている³³⁾。山田良介（2003）の研究「東亜同文会の中国「保全」論に関する一考察：『東亜時論』における議論を中心に」は、日清戦争後、中国における西欧列強の「利権獲得の争奪戦」を背景とし、英露協商の結成を時間軸にして、もっぱら協商が結成された前後の『東亜時論』における中国保全論に関する内容のみを検討している³⁴⁾。また、有山輝雄（2007）³⁵⁾、朴羊信（2008）³⁶⁾、高木宏治（2015）³⁷⁾は、『東亜時論』に掲載された陸羯南（陸実）の論説を中心に、池辺吉太郎、内藤虎次郎、長沢説らの文章を併せて検討している。

以上のように、従来の『東亜時論』の先行研究には、概観的なもの、限られた紙面で「中国保全論」と「中国改革論」などに関する論説を検討するもの、東亜同文会会員個人の活動及び中国に対する個人的な認識に関するものなどがある。しかし、東亜同文会の発足直後における教育に対する認識に関する実証的な検証は不足している。そこで、本研究では、上述の先行研究の不足を補うため、東亜同文会が発行した雑誌『東亜時論』に着目し、教育に対する認識に関する言説について考察する。

1.3. 検討対象と方法、構成

本稿が検討対象とする「中国教育」に関する言説とは、『東亜時論』上で展開された、「いかなる教育を通じて中国人を近代化させるか」についての議論に絞る。ここで、本稿での『東亜時論』論説の扱い方について説明を加えたい。1898年12月から1899年12月にかけて、月2回刊のべ26号が刊行された『東亜時論』には、合計67本論説が掲載されている。この中から、実質的内容を踏まえ、中国教育に関する内容を扱った論説13本を抽出して考察の対象とする（表1）。抽出方法としては、本文中の中国の「教育」、「学校」、「学堂」、「留学」、「学習」などのキーワードに注目し、教育の現状や動向に関する討議を取り上げている論説を分析対象とする。また、各執筆者の教育に対する認識の検討も行う。

典型的な中国における教育について検討している文章は、例えば、第十号、第十一号と第十四号に掲載されている伊沢修二³⁸⁾の論説「支那教育説 三回連載」がある。中国における教育について、「東西二流の文明を同化せしむるの第一歩にして、支那教育百年の大計も、亦其根基を此に発せざるを得ざるものなればなり」、しかし、「假すに三百餘年の星霜を以てし、加ふるに巨萬の国幣を費し、朝廷大官の熱心なる奨励を以てするも、猶まだ東西文明を同化して維新の国運を開くに至らざるもの」であると述べている。そして、第二番目の連載論説では、中国の実情を考慮しながら、近代化が困難としている四つの要因を探究している。連載の最後において、「支那の学生には必ず日本語を学ばしむべきこと」、「理学哲学の教授を

奨励すべきこと」, 「支那帝国の教育主義を一定すべきこと」という教育方策を提言している。

また、本文の中にキーワードが含まれている文章も検討対象とする。例えば、第十八号の「東亜に対する慢性的侵略」(無署名)では、「唯彼支那にして我国人を顧問とし、教師とし、我学者政事家技術家事業家を招聘するを望まば、我国人何ぞ必ずしも之を辞するを須みんや」と書かれ、第二十号の白岩龍平の「蘇杭州の航路に就て」の中に、「段々と日本の語学校を建てるとか、日本人を教師にして小学校を新に起すとか云ふやうな計画なども始終相談を受け、又事実の上にも一二既に着手されて居るものがある」という中国の教育現場における日本側の関与の実績についての文章がある。

第二十三号の辻武雄の「清韓留学生の教育主義を論ず」において、「湖広総督張之洞氏の勸学編の著亦大に與りて力あることを憶はざるべからず張氏及其一派の人士今や大に本邦に信頼する所あり或は武官を聘して軍制を改革せんとし或は学堂を新設して本邦より教官を招き或は某会社より鋸額の資金を借入れて管下の製鉄事業を拡張すると同時に又陸続留学生を本邦に派遣して新教育を受けしむる」という中国側の取り組みに関する記述がある。

本稿では、以上のような文章を検討対象として扱う。そして、論文の構成は以下の通りである。まず、東亜同文会による『東亜時論』発行の経緯を整理する。その上で、東亜同文会における中国教育事業の認識、教育問題の所在と対策、教育革新における日本の位置と学校改革の針路について論じる。

表1 中国の教育に関する論説

抽出方法	掲載号	論説タイトル	執筆者
タイトルにキーワードが出現している論説	第十号	支那教育説 (一)	伊沢修二
	第十一号	支那教育説 (二)	井(伊) 沢修二
	第十四号	支那教育説 (三) (完)	伊沢修二
	第二十三号	清韓留学生の教育主義を論ず	辻武雄
	第二十六号	清国教育問題	角田柳作
本文の中にキーワードが出現している論説	第二号	我国外交の前途	中野熊五郎
	第三号	社交上の日清	陸実
	第十号	支那の醒覚と吾人の責務	無署名
	第十三号	東洋問題に対する主客の地位	無署名
	第十五号	支那開発に就て	長岡護美
	第十八号	東亜に対する慢性的侵略	無署名
	第二十号	蘇杭州の航路に就て	白岩龍平
第二十五号	公爵近衛会長の演説	近衛篤磨	

2. 東亜同文会と『東亜時論』

2.1. 最初期の東亜同文会における教育事業の位置づけ

東亜同文会は東亜会と同文会の合併により、1898年11月2日に成立した。東亜会は1897年の春に設立され、「機関誌の発行」、「時事問題の研究」、「在日清国人篤士家の入会」、「日本に亡命中の康有為、梁啓超らの入会許可」等を決議した³⁹⁾。他方、同文会は東亜会の結成から1年後、1898年6月、近衛篤磨を中心として結成された。設立趣旨は、「本会は政党以外に立ち、専ら彼我人士の情意を疎通し、商工貿易の発達を助成するを以て目的とす」であった。その事業は「支那問題を研究すると共に各般の調査に従事し、各種事業の助成を計る」、「上海に同文会館を設け、両国有志の協同を図る」、「東京に在っては『時論』、上海に在っては『東亜時報』の両雑誌を以て通信機関とする」、「上海における同文学堂を以て両国人の教育機関とする」の四項目とされた⁴⁰⁾。つまり、同文会は発足する際に既に教育事業の展開を会の目的としていた。

また、東亜同文会の発会決議及び主意書も設立当日に決定した。発会決議において「支那を保全す」「支那の改善を助成す」「支那の時事を討究し実行を期す」「国論を喚起す」という発会の目的を掲げている⁴¹⁾。同会は「文化相通」、「風教相同」である日本と中国の連携を強調し、政府並びに商民たちが力を合わせて時局に対応することを主張した⁴²⁾。山本茂樹（2001）は、東亜同文会が提唱する「中国保全論」について、日本と中国の経済的・文化的・教育的な交流を促進し、両国の相互理解と提携も強化することを目指していたとしている⁴³⁾。

東亜同文会は、中国において活動を展開するため、北京、上海、広東などに支部を設置し、

表2 東亜同文会 明治32（1899）年度 教育関連事業費概算表

	上海支部	漢口支部	天津支部	広東支部
清語練習生費	3600 円	1800 円	1800 円	1800 円
語学教師俸給	1200 円	540 円	720 円	540 円
学生療病費及他予備費	600 円	300 円	300 円	300 円
部員学生渡航諸費	330 円	300 円	400 円	450 円
中国教育関連費用合計	5730 円	2940 円	3220 円	3090 円
年額経常費	12280 円	7320 円	6900 円	6120 円
中国教育関連費用割合	47%	40%	47%	50%

出典：鹿島研究所出版会 1969年刊行された『近衛篤磨日記 付属文書』の406-408頁「東亜同文会明治三十二年度事業費概算表」により作成

支部長や補助員を派遣した。東亜同文会の運営資金について、「東亜同文会明治三十二年度事業費概算表」を見ると、事業費概算は年額 60000 円で、そのうち中国部は 43000 円を占めていた⁴⁴⁾。その概算表の中に、同会は、上海支部、漢口支部、天津支部と広東支部において「清語練習生費」、「語学教師俸給」、「学生療病費及他予備費」と「部員学生渡航諸費」のような教育関連費用を概算していた。表 2 が示されているように、各支部における年額教育費用は、いずれの支部においても 4 割以上を占めていた。

1899 年 3 月に年額 40000 円が外務省機密費から支出されることになり、東亜同文会は政府の補助金を受けるようになった⁴⁵⁾。正式の「支那朝鮮事業費予算書」⁴⁶⁾ 総額は 40000 円となり、前述した事業費概算総額より 2 万円減少し、中国部総額 21900 円の予算が組まれ、38 パーセントの費用は教育費用に使用することになった(表 3)。つまり、同会の概算表、または予算書でも教育費用は全額の約 4 割を占めることが伺える。

ここで注目に値するのは、その予算書を提出する前に、近衛篤磨が外務大臣青木周蔵に直接面会して補助を求め、日記にも「青木外相を其官邸に訪問す。東亜同文会補助の事に付相談の処、同氏は熱心に尽力致し居」⁴⁷⁾と記したことである。つまり、東亜同文会の予算書は、単に同会の中国進出のみを反映していただけではなく、外務省の対中方針への配慮なども見られるものであった。また、同会は「支那朝鮮事業費予算書」を提出する際に、福州東文学堂の教育方針も提案した。その方針の中では、「主として日本語を教へ、兼ねて支那文学を修めしむ」と記した。同校学生の将来について、「卒業の上は日本遊学せんことを期するもの少なからず」と記されている⁴⁸⁾。

東亜同文会は機密費を受け取った後、補助の「費途」について、会長近衛篤磨、副会長長岡護美と幹事長佐藤宏が青木外相と面会した。近衛篤磨はその面談について、「又本会教育事業に関する事は、公然と予算に編入する事は外相も大に同意せり」⁴⁹⁾と記しており、外務省は同会の教育費用の使用を認めていたことが伺われる。

表 3 東亜同文会 明治 32 (1899) 年度 教育関連事業費予算書

各支部教育費用	予算額
広東留学生費	3850 円
漢口留学生費	3350 円
福州東文学堂	1200 円
中国教育関連費用合計	8400 円
中国部総額	21900 円
中国教育関連費用割合	38%

出典：鹿島研究所出版会 1968 年刊行された『近衛篤磨日記 第二巻』の 365-367 頁甲号予算書「支那朝鮮事業費予算書」「東亜同文会三十二年度事業予算書」により作成

表4 『東亜時論』（全26号）の販売部数〔単位：部〕（％）

年別	1898年	1899年	合計	1号平均
東京府下へ配布部数	3320 (67%)	44788 (53%)	48108	1850 (54%)
他府県下へ配布部数	1599 (33%)	37774 (45%)	39373	1514 (44%)
外国在留本邦人へ配布部数	—	1349 (2%)	1349	52 (2%)
年間合計	4919 (100%)	83911 (100%)	88830	3417 (100%)

出典：『警視庁統計書 明治30年－明治33年』（株式会社クレス出版，1997年）129，230頁より作成

2.2. 『東亜時論』の発行

『東亜時論』は東亜同文会によって創刊された機関誌である。定価は第三号より雑誌の代金が表紙裏に明記されるようになり，1部当たり8銭である⁵⁰⁾。そして，1899年2月10日の第五号の社告によると，本号より値上げし1部当たり12銭となっている。これは同時期に販売されていた有力誌と比較しても標準的な価格であった⁵¹⁾。販売部数（表4）については，1号当たりの平均発行部数は3417部と算出できる。

当時において『東亜時論』の発行部数は有力誌『日本人』よりも上回っていた⁵²⁾。以下，中国における教育のあり方に対する東亜同文会の認識について検討していく。

3. 『東亜時論』にみる中国教育観

3.1. 東亜同文会の草創期における教育事業の実態

教育に対する東亜同文会の認識を検討するため，まず，同会の会長近衛篤磨の対中認識について詳らかにする。近衛が，本格的にアジア問題に関与するようになったのは⁵³⁾，「一党一派に偏しない，多様な立場の言論を掲載するスタイル」⁵⁴⁾で知られた総合雑誌『太陽』の1898年1月号に掲載された「同人種同盟・附中国問題研究の必要」という論説がきっかけであった。近衛は，中国は決して「未開地」ではなく，高度に独自の文化を持ち，征服するのは容易ではないと述べ，「中国人民の存亡は，決して他人の休戚に非ずして，又日本人自身の利害に関するもの」だとする見方を示した。何よりもまず，「総ての黄人種国は大に同人種保護の策を講ぜざる可からず」と主張した⁵⁵⁾。この論説では，近衛の中国認識には三つの特徴がある。一つ目は当時の日本に広まっていた中国への蔑視を批判したことであり，二つ目は中国独自の文化と国民の潜在的能力を評価したことであり，三つ目は中国に関する研究が急務であるとしたことであった⁵⁶⁾。

しかしながら，近衛篤磨の議論に対しては日本の国内外から批判があった。反論や忠告も踏まえ，近衛は人種論を差しひかえ，西洋文化の長所を吸収しつつ東洋文化を強化し，日中両国共通の東洋文化を発揚することを目指す，その第一歩は文化上の交流だという考え方へ

と進んでいった。この考え方も「東亜同文会の思想的背景」と言われている⁵⁷⁾。

1899年4月1日から、近衛篤磨は中国も含む海外視察に赴いた⁵⁸⁾。訪中の際に、湖広総督張之洞と两江総督劉坤一をはじめ、「地方有力者」⁵⁹⁾たちと次々に面会し、日本への留学生交流と学校設立を提案した⁶⁰⁾。近衛は、張之洞から委託された留日学生を受け入れ、1899年10月に東京同文書院を設立した⁶¹⁾。東京同文書院は「清国学生ヲ收容シ各専門学校ニ入ルヘキ予備ノ学科ヲ授クル処トス」る目的とし、中国人留学生に対する日本語及び一般教養学の教育を行い、高等専門学校に進学するための予備校として事業展開した⁶²⁾。近代化建設推進の人材を養成するため、中国政府は海外留学を奨励し、その影響で留日学生が急増した。

また、南京に学校の開校に関する詳細の事項について、東亜同文会の長岡護美は中国駐在 上海領事の 小田切万寿之助とともに劉坤一と面談をした。上海にいる井手三郎はこの面談について、「(劉) 総督も東亜同文会の主意は大ひに喜び居る」と近衛篤磨に報告している⁶³⁾。日本に戻った近衛は、1899年12月に発行された『東亜時論』で同会の中国における事業の計画を語る際に、教育事業は東亜同文会の「唯一の事業」として展開していくと強調している。特に、「支那に於て最も必要なることは何であるかと申しますと先づ一般の人民に対して多少の教育を與へると云ふことは必要である」と主張している⁶⁴⁾。

後日、東亜同文会は劉坤一の協力を受け、1900年5月に南京同文書院を開校し、日中両国の学生を收容し、日本の学生には中国語を主とし政治、経済の諸科目を、清国の学生には日本語を主とし科学思想を授けるという教育事業を展開した。しかし、義和団事件の拡大の影響で、南京同文書院は同年8月に上海に移転し、清国の学生の分院は閉校となった。翌1901年5月、南京同文書院は東亜同文書院と改称して再び開校した⁶⁵⁾。

東亜同文会の事業として最も知られ、中国語教育をはじめとする日本人学生の中国エキスパートを養成する東亜同文書院が設立された前に、東亜同文会は東京に東京同文書院（中国留学生向け）と南京に南京同文書院（東亜同文書院の前身）を開校した。東亜同文会の草創期に開設された東京同文書院は中国の留学生を対象とし、南京同文書院は日本人だけではなく、中国人学生も対象としていた。

一方、1899年に入り、それまで中国に対して激越な改革支持論を展開していた幹事陸実が、改革運動の限界を主張する論調へと転じた。陸実是中国改革失敗の原因は、「制度の改革」に留まり、「思想の革新」に及ばなかったことにあると指摘している⁶⁶⁾。陸は第三号に掲載された論説「社交上の日清」で、東亜同文会は「政策上の日清」と「社交上の日清」の相違を明確にし、国民間の「社交上の日清」を主眼とすべきであることを提唱し、文化教育面の交流事業を通して両国関係を次第に改善できるとする見方を示した⁶⁷⁾。

以上のことから、東亜同文会は文化教育面の交流を重視し、中国においては、教育事業を同会にとって最も重要な事業として展開しようとしていた。また、機関誌である『東亜時

明治末東亜同文会における中国教育に関する言説

論』には、中国の教育をめぐる議論が展開された。以下、誌面に見られた議論から、東亜同文会の中国における教育に対する認識を検討する。

3.2. 教育問題の所在

『東亜時論』は中国の教育問題の所在をめぐる議論したが、まず、最初に指摘された問題は、「中国文明は西洋文明と融合」していなかったという点である。

アヘン戦争以降、欧米人宣教師による教会学校が上海をはじめ、中国の各地で開校した。しかし、1905年に科挙制度が廃止するまでに、教会学校の教育方針は「西体中用」とした。「西体中用」とは、西洋の近代的な学術と宗教を根本とし、科挙の受験生たちに向けた中国の伝統的な学術も授かることである。教会学校は「中西並重」の教育趣旨として開設したが、実際は「西学」と「中学」を両立する形で存在していた。「西学」と「中学」両者は決して融合されていなかった⁶⁸⁾。

他方、北京同文館（1861年）と上海広方言館（1862年）の開校は、中国近代教育の発端と言われている⁶⁹⁾。これらは中国人が自ら開設した新式学堂であり、日本の「和魂洋才論」に類似している「中体西用」という教育方針を立てている。ここで打ち出された「中体西用」とは中国の伝統的学術を根本とし、西洋の近代的学術を応用することである。つまり、西洋の科学技術のみを導入し、儒教権威の否定されることと既存秩序の破壊されることを防ごうとしている⁷⁰⁾。当時、科挙に参加して出世することが依然として公認され、多数の在校生たちは、「西学」に対しておごなりに事を済ませ、全力で科挙試験の準備をしていた⁷¹⁾。

日清戦争後、新式学堂の学生は徒に時を過ごし、真剣に学習していないなどの問題も浮上した⁷²⁾。1899年に近衛篤磨は、張之洞が創設した両湖書院と自強学堂を現地訪問し、「支那の学校に至りましては実に御笑草」であると批判し、学堂の実態について

実に秩序のないこと極端で、お話するにも筋道が立ちませぬ。両湖書院の如きは、秀才を教育する所ですが、教場といへば大きな会堂のやうな者が一つで、其内には二三十位づゝ、あちらこちらに一塊に成つてがやがやして居り、教師は高い處に腰を掛けて其傍に黒板があり、又一方には黒板を消したり、生徒に刷物を配布したりする僕が二三人居つて、何やら談笑して居る。実に乱雑極つた者で、西洋文明の輸入といへば、僅かに天文地理数学などを教へる位です。それから自強学堂の方は少し程度の低い所ですが、日本語、英語、仏蘭西語、獨逸語の五ヶ国語で教授して居りますが、中には通辯者が立つて、教師生徒間の取次をして居る。これ亦不正頓極るもので、批評の限りでは御座いませぬ⁷³⁾

と述べている。当時の新式学堂も、西洋学と融和し難い問題が顕在化されている。伊沢は第十号に掲載された「支那教育説（一）」で、「泰西文明の大に東亜文明に超越せるところは、

物質的開化の進歩に在り」と西欧文明の先進さを肯定した上で、中国における「面目を一新し、之を永遠に保全せんとするが如き大事業」として、「固有の文明と同化して普く庶民の間に及ぼし」、「全国民を一紅炉中に投じて新文明の模型に鑄冶」する必要があると主張している。しかし、伊沢は当時の中国において三百余年前すでに西洋文明を輸入し始め、「近年に至りては北京なる同文館天津なる武備学堂水師学堂を始として専ら西学を用いて文武の學術を授くる者少からざるのみならず、毎年多数の俊才を選びて海外に派遣し、米に英に独に法に留学せしめ、各科の學術を講究せしむるに怠らざる」状況にあったと述べた上で、しかし、結果としては西洋と融合していなかったとの見解を示している⁷⁴⁾。

西洋文明との融合が困難である原因として、伊沢は第十一号に掲載された「支那教育説(二)」で、第一に「泰西の理学諸科を貴重せず、却て之を卑視するの傾向ある」こと、第二に「泰西の形而上の学を講明する者殆ど絶無なる」こと、第三に「假令ひ實質的開化を輸入するも、之を治教の上に運用して、真個開明の域に達する能はず」という状態にあること、最後に文字上の同化の困難さに言及し、「支那は元來文字を貴ぶの国にして(中略)、漢字を以て泰西的思想を精確明瞭に写出せんことは、殆ど望む可からざるが如し」、また「支那と泰西諸国とは其距離甚だ遼遠なるを以て、渡航留学の費用も甚だ多く、加之其風俗人情大に相異なる」ことといった四つの要因を列挙している。中国文明を西洋文明と融合させる方策として、伊沢は「容易く泰西文明を移入するの途を求むる」ことは急務であると強調している⁷⁵⁾。

その問題点とその原因を論述している伊沢は、1890年に国家教育社を創設し、民間の立場から教育活動を展開した⁷⁶⁾。また、日清戦争後、日本の最初の植民地教育経営の青写真を描きあげて、台湾教育の基盤を作り⁷⁷⁾、中国人学生は日本語を学ぶことや日本語を媒介として西洋文明を普及することも提言した⁷⁸⁾。

もう一つの問題は「国際的国民的競争を馴致」していなかったことにあった。その問題を指摘しているのは「無名の巨人」と称される、「日本学の先覚」⁷⁹⁾角田柳作である。彼は、1896年に東京専門学校を卒業後、徳富蘇峰の興した民友社の編集部にも勤めた。当時、社会問題に深い関心を持つ角田は、国際的に影響を与えたキッドの著書『社会之進化』を日本に一早く紹介するため、1899年にそれを翻訳した⁸⁰⁾。角田は第二十六号に掲載された「清国教育問題」の中に、当時の中国における「独立進歩の思想に遍化せられたりとは信ぜられざり」、「現に一切の法制、軍制、財政の如き、科挙、教育の法の如き、大抵は二百年以来の其儘にして存する」ものであると述べているが、「今日の世界は世界の世界也、世界各国盡く起て輸贏を争ふの時代也、優勝劣敗、弱肉強食等」となったため、二十世紀はさらに「国際的国民的競争を馴致せんとしつつあ」ることを強調している⁸¹⁾。

3.3. 教育改革の針路

3.3.1. 教育改革における日本の位置

第十三号に掲載された無署名の論説「東洋問題に対する主客の地位」は、中国改革における日本の位置について、人種主義が広がった当時の国際社会において、「東洋は東洋自ら之を經理せざるべからず」と主張した上で、「東洋經理の任は日清韓三国の分担」とすべきだが、中国は「諸般原因よりして国力甚だ振はず」、朝鮮の「独立は其名にして而して其実にあらず」という状態であるため、東洋の「經理」は「実は独り繋りて我帝国の双肩に在」と、日本を東洋「經理」のリーダーに位置づけている⁸²⁾。第十号掲載の無署名の論説「支那の醒覚と吾人の責務」は、このような状況において、日本人は「責務」を実行し、「陳腐の思想を去らしめ」、「新鮮なる智識を與ふ」という中国人の改革を後押しして近代化させるべきことを強調している。一方、中国人の問題は「近世の學術に通ぜず、当今の時務を知らず、文明の利器を運用する能はざるに在」ることを示している⁸³⁾。

同様に陸実も第三号に掲載された「社交上の日清」で、中国改革において、「日本人は東亜先進者たるを以て自任し、支那人をして宇内の趨勢に馴致せしめ」という日本の立場を述べている。このような観点から、まず、国民間の「社交上の日清」を親密にすべきだと主張している陸実は、中国の「思想革新」における改革の方向性として、「日本語を学ぶ」、「日本人に就きて常識を養ふ」、「日本人と協同して其の国の思想界に革新を行ふ」などの案を提起し、さらに、「百般の事理を日本に学ぶの必要」があるとの見解も示している⁸⁴⁾。

さらに、長岡護美は第十五号の「支那開発に就て」の中に、日本と中国は「風俗相類似し」、「同種同文」であると述べている⁸⁵⁾。また、第十号の「支那の醒覚と吾人の責務」は、中国改革の指導者たちなどの知識人の間においても、近代知識が極度に不足とし⁸⁶⁾、日本の教育を模範とする改革の必要性が強調されている。

3.3.2. 教育改革の方向

前述した教育問題に対し、中国文明は西洋文明と融合し難いため、伊沢は第十四号で掲載された「支那教育説（三）（完）」で、「容易く泰西文明を移入」できる3つの日中提携の対策を提案した。第一に、中国学生は「必ず日本語を学ばしむべきこと」である。当時の中国における「泰西文明を普及するは日本語の媒介に依るを以て最も策の得たるもの」であり、「新式学校のみに止む可らず全国学校一般の必習科を定めざる可らず」と述べる。第二に、中国において西洋から理学器械を巨額で輸入したが、理学と哲学など教示する教師がないため、「理学哲学の教授を奨励すべき事」と述べている。西洋諸学の教授や日本語を用いる教師を採用することは、特に日本人教師を採用することにより「困難は容易に除却する」ことができる」と主張する。第三に、中国の「教育主義を一定すべき事」であり、「理学数学の諸科を官私の教育科目に加へん」、「儒教は宗教として独立せしめ哲学諸科及政法学等は儒教

に関係なく学問として大に研究するの途を開かん」,「外国語の学習を奨励し特に日本語は一般学校の科目に加へん」といった中国教育の指針を主張し, 中国の学校系統の整備も重要であると指摘している⁸⁷⁾。同様な対策は第十号の無署名の論説「支那の醒覚と吾人の責務」にも言及されている。中国教育の改革に対し, 第一に, 日本人自ら上海, 杭州, 漢口, 天津, 広州, 福州などの中国各要地と開港場で, 日本語学校を開設すること, 第二に, 日本人自ら開設できない内部地域では中国人によって学校を作り設けること, 第三に, 必ず中国人学生を日本に留学させることを主張している⁸⁸⁾。

ここで, 教育改革に対する日本による賛助の方向として示されているのは, 中国における日本人教師の雇用, 日本語学校の開設, 日本への留学生の派遣である。第十五号の長岡護美の「支那開発に就て」では, 日清戦争以前は, 「清国が人士を泰西に派遣し」たが, 戦後では「最も鄰近なる我国によりて之を開発せんとの意志」を表している⁸⁹⁾。第十八号の無署名の「東亜に対する慢性的侵略」は, 当時の中国は日本人の顧問, 教師, 学者, 政治家, 技術家と事業家を招聘することを望めば, 日本は中国における「自奮自強の事業を賛助」すべきである⁹⁰⁾と述べている。そして, 中野熊五郎は第二号に掲載された「我国外交の前途」で, 日本人の指導によって, 「鉱山の開鑿, 道路の修繕, 郵政の革新, 鉄道の布設, 新聞事業の発達, 器械の輸出, 技師の派遣, 治水築河築港の方法, 日清銀行の設立, 金融機関の設備, 貨幣制度の改革, 陸海軍の改造, 内外政の顧問, 僧侶の輸出, 宗教上の連絡, 学生の交換等」⁹¹⁾を行うべきだと唱えている。一方, 両江総督劉坤一は早い時期から新式学校の設立に着手したため, 蘇州と杭州は, 当時における教育の先進地域になっていた⁹²⁾。第二十号に掲載された白岩龍平の「蘇杭州の航路に就て」は, 日本と緊密な関係が押し進められていた蘇州と杭州においては, 日本語学校の開設や日本人教師を招聘して小学校の新設などの計画も日本に要求され, 「日本人の感化勢力」が浸潤しつつあったことを明言している⁹³⁾。

日本への留学生の受け入れについて, 第二十三号の辻武雄「清韓留学生の教育主義を論ず」では, 日本が留学生を「教育薰陶」し, 「智識を啓発」して, 「投(ママ)芸を上達」し, 「精神を鍛錬」することにより, 「国家有用の材」になることが期待できると述べている。そして, 「立ちて互いに相依り相扶くるの媒介橋梁」となり, 益々「国交を親密」させるのみならず, 「東亜の振興」と「黄種の隆昌」を図るという目標を掲げている⁹⁴⁾。

ここで, 注目されるのは東亜同文会の設立以前に, 駐中公使矢野文雄が, 総理衙門に対し, 留学生の引き受けについて公式に提案していたという事実である。矢野は, 「清政府若シ学生ヲ日本ニ派遣スル意アラバ, 日本政府ハ之ガ為メニ費用ヲ給シテ多数ノ学生ヲ引受ケ教育セント欲ス」と, 二百人を限度として日本政府が中国人留学生の教育を引き受け, その経費を負担しようと提案していた⁹⁵⁾。その提案は, 中国人留学生の受け入れは日中両国間の友好促進に役立つだけでなく, 「我国ノ感化ヲ受ケタル新人才老帝国内ニ散布スルハ, 後來我勢力ヲ東亜大陸ニ樹植スルノ長計ナルベシ」と日本の対中国進出の方策としても有効な,

「一石二鳥」の策として提言されたものであった⁹⁶⁾。しかしながら、当時の外務大臣西徳二郎の反対で、この話はまとまらず、矢野の更迭後、東亜同文会会員の林権助が代理公使になり、計画がようやく実現することとなる⁹⁷⁾。

中国が近代教育への改革に関心を持つ契機となったのは日清戦争であった。敗戦後、官僚における教育改革の必要性を自覚し、西洋の教育制度や日本の教育制度を組織的に導入しようとした⁹⁸⁾。清末教育改革の中心人物は張之洞である。張は地方有力者の中で日本に派遣された教育視察官の中で、最も早い例とされる人物である⁹⁹⁾。温健な改良論を唱え、康有為の急進的な変法論に対する批判が込められていた『勸学篇』¹⁰⁰⁾は張の代表的な著作である。張之洞は「日本は小国だ、何故強国になったか。20年前、伊藤、山県、榎本、陸奥らは、西洋へ留学した。そして、彼らの生徒たちも独・仏・英などの諸国に留学し、政治・商工・軍事を学習した。習得した知識を日本に持ち帰り、彼らも重責を担い、革新を成功させ、東方の強国となったのだ」¹⁰¹⁾と記し、日本人による西洋留学の成果を評価している。そして、張之洞は「遊学の国に至りては、西洋は東洋に如かず。一、路近くして費を省き、多く遣わすべし。一、華を去ること近くして、考察しやすし。一、日本文は中国文に近くして、通曉しやすし。一、西学は甚だ繁、凡そ西学の切要ならざるものは、日本人すでに刪節して、これを酌改す。中・日の情勢、風俗相近く、模倣しやすし。事半ばにして、功倍する事、これにすぐるものなし」と述べ、日本が留学先の第一候補地であったと指摘している¹⁰²⁾。その教育事業を論じる『勸学篇』については、先に言及した長岡護美の「支那開発に就て」は、「我国たるもの興に興亜の策を講じ、精神を文明的思想に基き、教育を導入播布せしむるに至らば、大勢の進む處東洋の為め一大幸運たる細論」と紹介し、「其の説大に進歩し、昔日と異なる點少なからず、能く今日の大勢を觀破したるもの」と評価されている¹⁰³⁾。

また、『勸学篇』と同じく日本への留学の重要性を主張する辻武雄は、先に言及した「清韓留学生の教育主義を論ず」の中に、日本留学のメリットとしては、「同洲同種同文の因縁」、「距離の近くして往来に便なる」、「物価の安廉にして学資に苦まざる」を挙げ、日本は西洋の各国より中国人の第一候補地であったと強調している¹⁰⁴⁾。その論説の執筆者は、「同文同種論を鼓吹して中国と連携関係を築こうとしていた」辻武雄である¹⁰⁵⁾。辻は、慶應義塾を卒業後開発社に入り、『教育時論』¹⁰⁶⁾の編集に従事した。1898年8月から北京、天津、上海などの中国各地域における教育事業を觀察し、各新聞社に報告していた¹⁰⁷⁾。その後、1904年に中国において当時著名であった教育家羅振玉の招きにより、雑誌『教育世界』の編集主任として渡清した。日中両国における教育関係雑誌に携わっていた辻は、「明治時代末の教育界は、近代化の成功者として中国教育をけん引して西洋と対抗しようとした」¹⁰⁸⁾とされ、中国における教育事業の構想を持っていた。しかしながら、辻は、中国人留学生は「従来欧米諸国に於けるが如き不結果」を防止するため、「教育監督の方法」についての議論が必要とされ、「根本的教育主義」を導入することを提案している。詳細な内容は、「本邦国体の尊

厳なる所以を知らしむべし」, 「隣邦扶植に対する我朝野人士の高義を知らしむべし」, 「東亜三国の地理的政治的軍事的経済的関係及三国の世界に於ける位置及実力を知らしむべし」, 「欧州諸国の絶東政略を知らしむべし」, 「本邦に留学するは西洋に留学するに優る所以を知らしむべし」, 「本邦明治維新の歴史を知らしむべし」, 「道徳的教育は孔教を以て中心とすべし」と指摘している¹⁰⁹⁾。

以上の日中教育活動を展開し、先に言及した長岡護美の「支那開発に就て」は、「正々堂々教育に病院に其他通商貿易実業上の補助を與へ」, 「我国貴紳の渡清漫遊を誘ひ、彼国知名の士林と交を結び」, 「互に学生の留学を図り、両国の情態を知悉せしめ」ることによって、「社会万般の事業を作興し、東洋に於ける日清は必ず提携の実を挙げ」るなど楽観的な見方をしている¹¹⁰⁾。こうした方針は、実際にその後東亜同文会が展開した事業と軌を一にするところがある¹¹¹⁾。

また、先に(3.2)言及した角田の「清国教育問題」は、「國際的国民的競争を馴致せん」への対策として、「学校的教育」の改革を実施しなければならないと強調している。その方案については、第一に、「体育、国家的設備としては軍隊制改革を以て第一とすべし」、第二に、「科学的教育、国家的設備としては鉄道、鋳業、海運等を以て第二とすべし」、第三に「法律政治、国家的施設としては官制(殊に科举法)の改革、官紀の振肅を第三とすべし」といった三つの方向性を提言している。さらに、学校教育の改革において最も重要なのは、「文明国表面の事象を見て得たるもの」ではなく、「深く各国民の社会的進化の根本律に依據したるものなる」ことも強調している¹¹²⁾。

中国近代における女子教育は1844年に教会の手で開始されたが、「学堂体系に位置づけられていない職業教育」の特色として展開していった¹¹³⁾。1907年の「奏定学堂章程」が成立されるまでに、女子教育は中国の公的な教育体系の中に正式に位置付けていなかった¹¹⁴⁾。角田は中国が「衰頹墮落の原因を切論すれば其罪の一半は其婦人にあ」と明言し、女子教育問題の重要性にも言及している。しかしながら、当時の中国は婦人教育を提起する勇気がないため、その問題を改良しても世界諸国と同レベルに達することが極めて困難だろうと悲観的な見通しを述べている。

4. おわりに

本稿では明治末における東亜同文会の設立経緯を紹介し、『東亜時論』の論説を通して、同会の草創期における中国の教育に対する認識およびその教育理念を中心として分析してきた。先行研究は東亜同文会の後期の活動を重視、東亜同文書院を設立して以降の動向を踏まえ、日本が一方的に中国に対する学校の設立、諜報員の育成を目的とした教育政策を目指し、文化侵略的な思想の傾向があったと強調している。しかし、「文化侵略」の形成時期につい

て、銭鷗（2001）は「日清戦争時期にはまだ文化侵略の性格までは形成しておらず、一九三〇年代以降の状態と一線を引かなければならない」と述べている¹¹⁵⁾。先行研究の指摘する「文化侵略的な思想の傾向があった」ことは必ずしも否定しないが、当時の地方有力者たちの積極的な態度から、少なくとも当時の中国ではそれを決して日本の文化侵略として捉えていなかった。また、『東亜時論』の教育に関する言論の検討からは、草創期の東亜同文会が中国の地方有力者たちを、支援するような形で教育政策を展開していたことが読み取れる。

第一に、東亜同文会は、中国は西洋文明への同化が困難であるとし、「同文同種」論を主張して日本語の学習、日本語学校の開設、日本への留学または日本人の雇用など、全面的に日本を模範とする教育改革を行うべきだと強調していたことが明らかになった。

第二に、東亜同文会の中国教育改革の構想は、日本を教育近代化の成功者として位置づけ、一部の中国地方官僚と連携して、中国教育を牽引しようとするものであった。明治維新以降の日本が、近代国家としての諸制度の整備に取り組んだことに対し、中国は「陋習」を固守して「改進」を拒み、「文明各国ノ悪ム所ニシテ、固ヨリ親シムベカラザル者」でもあり、連合する相手ではないという認識が当時の日本において増えつつあった¹¹⁶⁾。そうした中で、明治末の東亜同文会は、積極的に中国教育の改革方向を議論し、張之洞・劉坤一といった地方有力者が、当時の中国教育の近代化に貢献している動向を肯定しながら、連携しようとした。同会の教育事業も張・劉の管内地域で展開し、結果的に功績を残している。それは、中国の一部の官僚による教育革新への援助のみならず、東亜同文会が、外務省の対中外交方策に基づきつつ、外務省からの支持を受けていたことも重要な要因であった¹¹⁷⁾。

本稿では、『東亜時論』にみる明治末における東亜同文会の教育に対する認識とその改革を主張する言説を明らかにしたが、同会会員たちが他雑誌において展開した中国における教育に対する認識との関連については、不明な点が残されているため、今後の課題として引き続き研究していきたい。

注

- 1) 呂順長『清末中日教育文化交流之研究』（商務印書館、2012年）、1頁。
- 2) 実藤恵秀『明治日支文化交渉』（光風館、1943年）、359-360頁。
- 3) 実藤恵秀『中国人日本留学史稿』（日華学会、1939年）、141頁、小川博編・解説の『十五年戦争重要文献シリーズ15 中国人日本留学史稿復刻版』（不二出版、1993年）に収録され、86頁を参照した。
- 4) レイノルズ (Douglas R. Reynolds) は、1898年から1907年までの期間を、教育および文化の領域においてきわめて親密な相互交流が進みながら、その後の急激な政治的関係の冷え込みによって、一旦築かれた良好な関係が瞬く間に失われたことを理由に「忘れられた黄金の10年 A Golden Decade Forgotten」と命名した。以上、渡辺祐子「もうひとつの中国人留学生史：中国人日本留学史における中華留日基督教青年会の位置」『明治学院大学教養教育センタ

- 一紀要』(2011年3月, 11-24頁), 21頁, 及びDouglous R. Reynolds, “A Golden Decade Forgotten: Japan-China Relations, 1898-1912,” Transactions of the Asiatic society of Japan, fourth series, 2 (1987), pp.93-153を参考にした。また, 馬場毅は『近代日中関係史の中のアジア主義: 東亜同文会・東亜同文書院を中心に』(あるむ, 2017年)の46頁の中に, 日中関係史における「黄金の10年間 (Golden Decade)」を言及している。また, Douglas R. Reynolds. China, 1898-1912: The Xinzheng Revolution and Japan (Harvard University Press, 1993), 中国訳として, 任达著・李仲賢訳『新政革命与日本: 中国, 1898-1912』(江蘇人民出版社, 2006年), 及びDouglas R. Reynolds. China, 1898-1912: The Xinzheng Revolution and Japan (Harvard University Press, 1993)” After establishing the broad areas in which China underwent a lasting and peaceful revolution during a “Golden Decade” of beneficial relations with its island neighbour”を参考とした。
- 5) 前掲書呂順長 (2012年), 6頁。
 - 6) 任公『新政革命与日本: 中国, 1898-1912』(江蘇人民出版社, 1998年), 4頁。この文献は “China, 1898-1912: The Xinzheng Revolution and Japan” の中国訳である。
 - 7) 連合国軍総司令部 (GHQ) から書院は旧軍部のスパイ学校と判定された。藤田佳久『日中に懸ける 東亜同文書院の群像』(中日新聞社, 2012年), 218頁。
 - 8) 栗田尚弥『上海東亜同文書院日中を架けんとした男たち』(新人物往来社, 1993年), 297-298頁。
 - 9) 注記7を参照する。
 - 10) 方漢奇『中国新聞伝播史』(中国人民大学出版社, 2004年), 272-275頁。周佳榮『近代日人在華報業活動』(岳麓書社, 2012年), 1-2頁。
 - 11) 丸山真男「思想史の考え方について」武田清子編『思想史の方法と対象: 日本と西欧』(創文社, 1961年), 29頁。
 - 12) 東亜同文会編『東亜同文会史・昭和編』(霞山会, 2003年), 30-35頁。
 - 13) これらを扱った研究は多数存在する。阿部洋「清末直隸省の教育改革と渡辺龍聖」『国立教育研究所紀要 第115集』(国立教育研究所, 1988年), 李協京・田淵五十生「中国人の日本留学の百年」『奈良教育大学紀要』(第46巻第1号, 1997年), 汪婉『清末中国対日教育視察の研究』(汲古書院, 1998年), 高橋強「孫中山と中国留日学生」『創立中国論集』(創価大学文学部外国語学科, 2001年), 川崎真美「清末における日本への留学生派遣」『中国研究月報』(中国研究所, 2006年), 蔭山雅博『清末日本教習与中国教育近代化』(雄山社, 2011年)などがある。
 - 14) 蔡数道「東亜同文会と教育事業: 東アジアにおける「日本的近代」を中心に」『法學新報117号』(中央大学, 2010年), 228頁。
 - 15) 例えば, 酒田正敏『近代日本における対外硬運動の研究』(東京大学出版会, 1978年), 109-133頁。大森史子「東亜同文会と東亜同文書院-その成立事情, 性格および活動アジア経済」『アジア経済』(第19巻第6号, 1978年), 76-92頁。江頭数馬「東亜同文会の活動と清末の情勢」『東亜』第140号-141号(霞山会, 1979年)などがある。
 - 16) 翟新『東亜同文会と中国: 近代日本における対外理念とその実践』(慶応義塾大学出版会, 2001年)。
 - 17) 竹内好『アジア主義』(筑摩書房, 1963年), 9頁。アジア主義とは, 西洋の侵略に対して, 日

明治末東亜同文会における中国教育に関する言説

- 本が盟主となり、アジアは連合してそれに対抗していこうという思想、及び運動として定義する。
- 18) 「東亜同文書院に関連する最近の研究について」中国人留学生史研究会（第54回例会）2017年9月30日、配布資料1頁。
 - 19) 馬場毅『近代日中関係史の中のアジア主義：東亜同文会・東亜同文書院を中心に』（あるむ、2017年）、6頁。また、それ以外の研究は三好章編『アジアを見る眼—東亜同文書院の中国研究』（あるむ、2018年）がある。
 - 20) 前掲書藤田佳久（2012年）の122頁、及び藤田佳久『東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像』（ナカニシヤ出版、2011年）の1頁を参照とした。
 - 21) 前掲書栗田尚弥（1993年）、297-298頁。
 - 22) 大島隆雄「アジア・太平洋戦争下における東亜同文書院の変容」『愛知大学史研究』第2号（愛知大学、2008年）、38頁。
 - 23) 黄新憲「対近代日本在華創辦の学校教育考述」『江西教育科研』（1990年、05期）、蘇智良「上海東亜同文院述」『檔案与史学』（1995年、05期）、林琳「東亜同文会及其教育研究事業探析」『咸寧学院学报』（2011年2月、第31卷第2期）、趙文遠「上海東亜同文書院与近代日本侵華活動」『史学月刊』（2002年、第9期）、周德喜「東亜同文書院始末」『蘭州大学学报』（2004年5月、第32卷第3期）、王剛「近代日本東亜同文会对華教育活動研究——以東京同文書院為中心」『外語学界』（2013年6月）、石嘉・張新超「日本東亜同文会在華教育活動述論（1900-1945）」『近代中国』（2017年12月）などがある。
 - 24) 前掲書黄新憲（1990年）、65-70頁。
 - 25) 前掲書蘇智良（1995年）、39-45頁。
 - 26) 前掲書林琳（2011年2月）、90-91頁。
 - 27) アジアにおいて異民族を支配し多民族統合の体裁を整えるために、日本語の普及、教育活動の展開と共栄圏構想といった文化政策を行い、日本によるアジアの文化統合を狙いとしてその政策はなされた。駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）。
 - 28) 戴宇「再現甲午戦争後の日本“中国観” - 『東亜時論』復刻版在日本出版」（『国外社会科学』（2）、2011年）、158-159頁。
 - 29) 有山輝雄「復刻にあたって」『東亜時論 [復刻版] 第一卷』（ゆまに書房、2010年）、1-2頁。
 - 30) 加藤祐三「東亜時論」小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』（アジア経済研究所、1978年）に収録され、後に『東亜時論 [復刻版] 第三卷』（ゆまに書房、2010年）、489-539頁に再録されている。『東亜時論 [復刻版] 第三卷』、489頁。
 - 31) 細野浩二「東亜同文会の対外認識と文化工作の構図」阿部洋編『日中関係と文化摩擦』（巖南堂書店、1982年）、100-145頁。
 - 32) 注記30を参照。
 - 33) 前掲書翟新（2001年）、87-92頁。
 - 34) 山田良介「東亜同文会の中国「保全」論に関する一考察：『東亜時論』における議論を中心に」『九大法学』（第85号、2003年）、161-186頁。
 - 35) 有山輝雄『陸羯南』（吉川弘文館、2007年）。
 - 36) 朴羊信『陸羯南：政治認識と対外論』（岩波書店、2008年）。
 - 37) 高木宏治「陸羯南と東亜同文会：機関誌『東亜時論』『東亜同文会報告』を通して」『陸羯南会

- 誌』(5号, 2015年), 12-17頁。
- 38) 伊沢修二(1851-1917), 日本の音楽教育の開拓者であるばかりでなく, 師範教育の体系の整備者, 帝国教育会の創立者, 貴族院議員, 文部行政及び教育界の中心人物であった。彼は明治維新後の教育制度の創立に顕著な功績をあげ, 多方面の活躍をした。東亜同文会編『続対支回顧録下』(原書房, 1973年), 1110-1111頁。
- 39) 前掲書『東亜同文会史・昭和編』(2003年), 28頁。
- 40) 前掲書, 29頁, 及び東亜文化研究所編『東亜同文会史』(霞山会, 1988年), 31-32頁を参照する。
- 41) 「東亜同文会大会」『東京朝日新聞』朝刊1898年11月5日付, 7頁。
- 42) 前掲書『東亜同文会史・昭和編』(2003年), 30頁。
- 43) 山本茂樹『近衛篤磨: その明治国家観とアジア観』(ミネルヴァ書房, 2001年), 127頁。
- 44) 「東亜同文会明治三十二年度事業費概算表」『近衛篤磨日記・付属文書』, 406-408頁。以下で引用する『近衛篤磨日記』は, 鹿島研究所出版会から1968年から1969年まで刊行されて全6巻のものを参照する。
- 45) 前掲書阿部洋(1982年), 103頁。1899年3月に年額4万円の外務省機密費の流用が認められ, 4月と10月に半額ずつ受け取るようになった。
- 46) 甲号予算書「支那朝鮮事業費予算書」「東亜同文会三十二年度事業予算書」『近衛篤磨日記・第二巻』1899年7月10日, 365-369頁。
- 47) 『近衛篤磨日記・第二巻』1899年2月16日, 276頁。
- 48) 前掲書甲号予算書「支那朝鮮事業費予算書」「東亜同文会三十二年度事業予算書」, 366-367頁。
- 49) 『近衛篤磨日記・第二巻』1899年12月11日, 512頁。
- 50) 『東亜時論』第三号(1899年1月10日)。
- 51) 例えば, 『東亜時論』と同じく月2回発行していた『外交時報』も1号12銭であった。その他, 半月刊参考までに『日本人』1号12銭であり, 『中央公論』1号10銭。ちなみに, 当時の10銭程度の雑誌は, 現在の相当額はどのくらいであるかを, 生き続ける『中央公論』の販売価格930円(2019年)を参考し, 千円程度と考えられる。週刊朝日編『値段史年表: 明治・大正・昭和』(朝日新聞社, 1988年), 111頁。
- 52) 政教社の雑誌『日本人』は半月刊であり, 1899(明治32)年におけるの総発行部数は43,292部と統計されている。『警視庁統計書 明治30年-明治33年』(株式会社クレス出版, 1997年), 230頁。
- 53) 霞山会編『近衛霞山公』(霞山会, 1924年)の91頁, 及び小宮一夫『「近衛篤磨」一近現代日本人物史料情報辞典・第2巻』(吉川弘文館, 2005年)を参照した。
- 54) 永嶺重敏『雑誌と読者の近代』(日本エディタースクール, 1997年), 106頁。
- 55) 前掲山本茂樹(2001年), 91-92頁。
- 56) 松本三之介『近代日本の中国認識: 徳川期儒学から東亜協同体論まで』(以文社, 2011年), 137-138頁。
- 57) 前掲書山本茂樹(2001年), 92-95頁。
- 58) 相原茂樹「近衛篤磨のアジア主義-東亜同文会活動期編」『社会システム研究』第三号(京都大学大学院人間・環境学研究所社会システム研究刊行会, 2003年), 203頁。戴海斌「近衛篤磨と19, 20世紀之交的中日关系」『學術月刊』09期(上海市社会科学界联合会, 2016年),

- 149-163 頁。
- 59) 地方有力者とは地方において政治的・経済的・社会的な権力を保有している在地の有力者全般を指すものである。佐野実「清末民初期中国における地方有力者と列強の対立—上海—杭州—寧波間鉄道を題材として—」博士論文。総督：『清史稿・職官志三』：総督。从一品。掌厘治軍民，綜制文武，察挙官吏，修飭封疆。
- 60) 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』（竜溪書舎，2002年），58-59頁。
- 61) 前掲書，92頁。
- 62) 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年），44頁，及び『東亜同文会史』（1988年），73-79頁を参考とした。
- 63) 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年），204-205頁。
- 64) 「公爵近衛会長の演説」『東亜時論』第二十五号（1899年12月10日）。
- 65) 前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003年），39頁。
- 66) 前掲書翟新（2001年），91頁。志村寿子「戊戌変法と日本—日清戦争後の新聞を中心として」『東京都立大学法学会雑誌』（第6巻第2号，1966年），77-114頁。
- 67) 陸実「社交上の日清」『東亜時論』第三号（1899年1月10日）。
- 68) 桑兵「教会学校と西体中用」『中山大学学报・社会科学版』（中山大學，2015年第2期），第70-71頁。
- 69) 桑兵『晚清学堂学生与社会変遷』（学林出版社，1995年），2頁。
- 70) 阿部洋『中国近代学校史研究：清末における近代学校制度の成立過程』（福村出版，1993年），12頁。
- 71) 前掲書桑兵（1995年），51頁。
- 72) 于寶軒編「光緒二十一年十二月九日御史陳其璋請整頓同文館疏」『皇朝蓄艾文編・卷十四』（上海官書局，1965年），1307頁。原文は「学生等平時在館，亦多任意酣嬉，年少气浮，从不潜心学习」である。
- 73) 近衛篤磨「海外に於ける日本人」『太陽臨時増刊』第六巻第十四号，1900年11月3日，2頁。
- 74) 伊沢修二「支那教育説（一）」『東亜時論』第十号（1899年4月25日）。
- 75) 伊沢修二「支那教育説（二）」『東亜時論』第十一号（1899年5月10日）。
- 76) 奥中康人『国家と音楽：伊澤修二がめざした日本近代』（春秋社，2008年），197頁。
- 77) 上沼八郎「伊沢修二の人と思想」『近代日本の教育を育てた人びと』（東洋館出版社，1965年），139頁。
- 78) 『竹内好全集 第八巻』（筑摩書房，1980年），171頁。伊沢修二は日本語と朝鮮語と中国語との統一を図る事業もはじめる。
- 79) 司馬遼太郎『街道をゆく—ニューヨーク散歩』（朝日新聞社，1993年），117頁。
- 80) 角田柳作（1877-1964）群馬県に生まれ。大学卒業後，出版社や中学教師をやっていた。1917年アメリカへ渡り，コロンビア大学で学んだ。その後，コロンビア大学内に日本文化研究所に勤めた。1964年ハワイで客死した。柳井久雄『角田柳作先生：アメリカに日本学を育てた上州人』（上毛新聞社，1994年），25頁，108-111頁。ベンジャミン・キッド（Benjamin Kidd）はイギリスの社会学者であり，19世紀後半の社会ダーウィニズムの方法論的立場から，『社会進化論』（1894），『西洋文明の諸原理』（1902）などを著した。JapanKnowledge Lib『日本大百科全書』を参考とした。

- 81) 角田柳作「清国教育問題」『東亜時論』第二十六号 (1899年12月25日)
- 82) 「東洋問題に対する主客の地位」『東亜時論』第十三号 (1899年5月25日)。
- 83) 「支那の醒覚と吾人の責務」『東亜時論』第十号 (1899年4月25日)。
- 84) 陸実「社交上の日清」『東亜時論』第三号 (1899年1月10日)。
- 85) 長岡護美「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号 (1899年7月10日)。
- 86) 「支那の醒覚と吾人の責務」『東亜時論』第十号 (1899年4月25日)。
- 87) 伊沢修二「支那教育説 (三) (完)」『東亜時論』第十四号 (1899年6月25日)。
- 88) 「支那の醒覚と吾人の責務」『東亜時論』第十号 (1899年4月25日)。
- 89) 長岡護美「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号 (1899年7月10日)。
- 90) 「東亜に対する慢性的侵略」『東亜時論』第十八号 (1899年8月25日)。
- 91) 中野熊五郎「我国外交の前途」『東亜時論』第二号 (1898年12月)。
- 92) 汪婉『清末中国対日教育視察の研究』(汲古書院, 1998年), 68頁。
- 93) 白岩龍平「蘇杭州の航路に就て」『東亜時論』第二十号 ((1899年9月25日)。
- 94) 辻武雄「清韓留學生の教育主義を論ず」『東亜時論』第二十三号 (1899年11月10日)。
- 95) 1898年5月9日付清国駐在矢野公使ヨリ西外務大臣宛 (電報) 総理衙門へ福健省内鉄道に關スル覚書提出シタル旨報告ノ件 (日本外交文書デジタルアーカイブ第31巻第2冊下), 504頁。
- 96) 前掲書阿部洋 (2002年), 59-60頁。
- 97) 川崎真美「清末における日本への留學生派遣-駐清公使矢野文雄の提案とそのゆくえ」『中国研究月報60号』(一般社団法人中国研究所, 2006年), 3-16頁と参照。
- 98) 前掲書蔡数道 (2010年), 246-247頁。
- 99) 前掲書汪婉 (1998年), 55, 69頁。
- 100) 小野川秀美『清末政治思想研究』(平凡社, 2009年), 241頁。
- 101) 張之洞「遊學第二」『勸学篇 上, 下』(田中文求堂, 1898年), 国立国会図書館デジタルコレクションより参照する。原文は「日本小国耳, 何興之暴也。伊藤山県榎本陸奥諸人, 皆二十年前出洋之學生也。憤其國為西洋所脅, 率其徒百余人。分詣德法英諸國, 或學政治工商, 或學水陸兵法, 學成而歸, 用為將相。政事一變, 雄視東方」と表記している。
- 102) 前掲書「遊學第二」, 原文は「至游学之國, 西洋不如東洋。一路近省費, 可多遣, 一去華近, 易考察, 一東文近于中文, 易通曉, 一西書甚繁, 凡西學不切要者, 東人已刪節而酌改之。中, 東情勢風俗相近, 易做行, 事半功倍, 无過于此」である。翻訳は和田博文他編『〈異郷〉としての日本』(勉誠出版, 2017年)の98頁及び前掲書『東亜同文會史』(1988年)の80-81頁を参考とした。
- 103) 長岡護美「支那開發に就て」『東亜時論』第十五号 (1899年7月10日)。
- 104) 辻武雄「清韓留學生の教育主義を論ず」『東亜時論』第二十三号 (1899年11月10日)。
- 105) 浅沼千恵「明治末日本における中国教育に関する言説: 『教育時論』と辻武雄を中心に」『教育思想45号』(東北教育哲学教育史学会, 2018年)の116頁, 及び孫宏云・趙思維「辻武雄的中国教育考察及其亞洲主義言行-兼論其考察記的史料價值」『學術研究』第9期 (廣東省社会科学聯合會, 2017年)の110-119頁を参考とした。辻武雄(1868-1931)号は劍堂, 後に聽花とも称した。1899年4月に東亜同文會に入會し, 1931年に北京に客死した。
- 106) 『教育時論』は1885年4月15日に創刊号が発行されている。発行所は開發社, 持主兼編集人は岡村増太郎である。『教育時論』は, 學術雜誌として, 広く学芸一般, 外国教育の動向など,

明治末東亜同文会における中国教育に関する言説

- 教育の「普及改進に必要」な事項は細大となくこれを伝えることを意図したものであった。林三平『『教育時論』における国民教育論の動向－明治教育政策史覚書（二）』『青山学院女子短期大学紀要 22 巻』（青山学院女子短期大学，1968 年），141-165 頁。
- 107) 辻の視察報告について、『朝日新聞』では，1898 年 8 月 5 日付の記事「清国教育視察員派遣」，8 月 6 日「(広告) 開発社 辻武雄 清国教育視察員派遣」，1899 年 3 月 5 日「(広告) 開発社 辻武雄 帰朝報告」三回にわたって連載していた。また、『読売新聞』は 1898 年 8 月 6 日「(広告) 清国教育視察員派遣 辻武雄君」も掲載した。以上は前掲書浅沼千恵（2018 年）の 108 頁による。
- 108) 前掲書，116 頁。
- 109) 辻武雄「清韓留学生の教育主義を論ず」『東亜時論』第二十三号（1899 年 11 月 10 日）。
- 110) 「支那開発に就て」『東亜時論』第十五号（1899 年 7 月 10 日）。
- 111) 東亜同文会はその後南京同文書院，東亜同文書院，東京同文書院，中日学院，江漢中学校などの学校を設立した。前掲書『東亜同文会史・昭和編』（2003 年），37 頁。
- 112) 角田柳作「清国教育問題」『東亜時論』第二十六号（1899 年 12 月 25 日）。
- 113) 小林善文『中国近代教育の普及と改革に関する研究』（汲古書院，2002 年），185-190 頁。
- 114) 前掲書桑兵（1995 年），43 頁。
- 115) 銭鷗「日清戦争直後における対中国観及び日本人のセルフイメージ」鈴木貞美『雑誌『太陽』と国民文化の形成』（思文閣出版，2001 年），270-271 頁。
- 116) 前掲書松本三之介（2011 年），84-85 頁。
- 117) 東亜同文会は 1899 年 3 月に年額 4 万円の外務省機密費の流用が認められ，4 月と 10 月に半額ずつ受け取るようになり，東亜同文書院も戦敗まで外務省から資金援助を得ていた。以上は前掲書阿部洋（1982 年）の 103 頁及び『近衛篤磨日記・第二巻』1899 年 7 月 10 日，363 頁を参照した。

主要参考文献

- 阿部洋編『日中関係と文化摩擦』（巖南堂書店，1982 年）
- 阿部洋『中国近代学校史研究：清末における近代学校制度の成立過程』（福村出版，1993 年）
- 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』（竜溪書舎，2002 年）
- 汪婉『清末中国対日教育視察の研究』（汲古書院，1998 年）
- 小野川秀美『清末政治思想研究』（平凡社，2009 年）
- 川島真『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会，2004 年）
- 小林善文『中国近代教育の普及と改革に関する研究』（汲古書院，2002 年）
- 桜井良樹『辛亥革命と日本政治の変動』（岩波書店，2009 年）
- 清水唯一朗『政党と官僚の近代：日本における立憲統治構造の相克』（藤原書店，2007 年）
- 鈴木貞美『雑誌『太陽』と国民文化の形成』（思文閣出版，2001 年）
- 桑兵『晚清学堂学生与社会変遷』（学林出版社，1995 年）
- 竹内好『竹内好評論集 第三巻』「日本とアジア－東亜同文会と東亜同文書院」（筑摩書房，1966 年）
- 武田清子編『思想史の方法と対象：日本と西欧』（創文社，1961 年）

- 翟新『東亜同文会と中国：近代日本における対外理念とその実践』（慶応義塾大学出版会，2001年）
- 東亜同文会編『東亜同文会史・昭和編』（霞山会，2003年）
- 東亜文化研究所編『東亜同文会史』（霞山会，1988年）
- 西田毅『概説日本政治思想史』（ミネルヴァ書房，2009年）
- 馬場毅編『近代日中関係史の中のアジア主義：東亜同文会・東亜同文書院を中心に』（あるむ，2017年）
- 藤谷浩悦『戊戌政変の衝撃と日本：日中聯盟論の模索と展開』（研文出版，2015年）
- 藤田佳久『日中に懸ける 東亜同文書院の群像』（中日新聞社，2012年）
- 松本三之介『近代日本の中国認識：徳川期儒学から東亜協同体論まで』（以文社，2011年）
- 呂順長『清末中日教育文化交流之研究』（商務印書館，2012年）